

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校		課長 山越 伸子 室長 山口 最文 参事官 黒川 剛 課長 米澤 健 室長 中本 敦也 副校長 小野 修	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下型地震緊急対策推進基本計画等			
<b>主要政策・施策</b>	自殺対策、男女共同参画、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、消防防災施設の整備、消防・救急・救助業務に係る体制整備や消防職員・消防団員の能力向上など、消防防災体制の充実強化を図る。具体的には、以下の整備等の促進を図る。 ①住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備 ②災害の多様化等に的確に対応するための消防の広域化 ③救急出動件数の増加等を踏まえた救急業務の更なる高度化 ④複雑かつ多様化する消防救助事案に対応するための救助技術の高度化及び国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備 ⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練のための消防防災体制の整備 ⑥アドバイザー派遣、意見交換会や検討会の開催による大規模地震や風水害に対する地域防災力の向上							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等。補助率：1/3、1/2(高上げ特例 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化を推進するための具体的な方策に係る助言・情報提供等を実施 ③傷病者の搬送及び受入に関し、都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務に係る諸問題について調査し、その結果を関係機関と共有 ④消防救助技術の高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する実践的訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICT技術や大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥災害対応に精通したアドバイザーの派遣、防災・減災に係る評価の仕組みづくりの検討等といった地域防災力向上事業を実施							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,039	2,201	1,891	1,906	2,631	
		前年度から繰越し	3,318	-	419	-	-	
		翌年度へ繰越し	19	4,239	1,004	613	-	
		予備費等	▲ 4,239	▲ 1,004	▲ 613	-	-	
		計	1,047	-	-	-	-	
	執行額	1,184	5,436	2,701	2,519	2,631		
執行率 (%)	1,004	4,948	2,562	-	-			
		85%	91%	95%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	③47	③実施基準について運用改善を行った都道府県数	成果実績	都道府県数	20	27	28	28年度
			目標値	都道府県数	19	28	37	47
			達成度	%	105.3%	96.4%	75.7%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	④200	④国際消防援助隊の実践的訓練の参加隊員数	成果実績	人	188	227	213	年度
			目標値	人	200	200	200	-
			達成度	%	94%	113.5%	106.5%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	⑤消防大学校教育訓練計画に基づく参加予定人数	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,516	1,612	1,660	年度
			目標値	人	1,738	1,804	1,804	-
			達成度	%	87.2%	89.4%	92%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	①市町村が主体的に整備する消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 ②自主的な市町村の消防の広域化を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。 ⑥アドバイザーの派遣等による災害対応力の向上を数値化することは困難であるため。			①本補助金による消防防災体制の充実強化。 ②各市町村の消防の広域化実現による消防防災体制の充実強化。 ⑥アドバイザーの助言等を通じた地方公共団体の災害対応力の向上。			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		①消防防災体制の充実強化	①本補助金の件数の多くを占める耐震性貯水槽の整備数	件	94,959	96,457	100,085	年度
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	②広域化実現による消防防災体制の充実強化	②管轄人口10万人未満の小規模消防本部数	本部数	474	461	451	年度	
	目標値	本部数	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	⑥予算の積算を基にした回数	⑥アドバイザーの派遣回数	回	-	40	45	年度	
	目標値	回	-	40	50	-	-	
	達成度	%	-	100%	90%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①本補助金の交付件数		件	306	1,072	486	275	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		当年初見込み	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数		件	1,257	466	174	275	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数		回	1	10	7	10	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		当年初見込み	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④国際消防援助隊の実践的訓練の実施回数		回	13	13	14	10	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練の実施回数		回	47	47	47	47	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		当年初見込み	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④国際消防援助隊の実践的訓練の実施回数		回	47	47	47	47	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練の実施回数		回	4	5	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		当年初見込み	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練の実施回数		回	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	①本補助金による耐震性貯水槽の整備金額/基数		百万円/基数	2.6	3	3	3.3	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	②アドバイザー派遣実施件数 予算金額/派遣回数		千円/回数	766/292	2,914/975	1,352/455	807/241	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	③実施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数 予算金額/回数		百万円/回数	567	65.4	95.3	44.5	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	④国際消防援助隊の実践的訓練 予算金額/回数		千円/回数	567/1	654/10	667/7	445/10	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 予算金額/人数		百万円/回数	1.8	1.9	1.7	1.4	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	④国際消防援助隊の実践的訓練 予算金額/回数		百万円/回数	84/47	89/47	82/47	64/47	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 予算金額/人数		百万円/回数	3.3	2.5	3.3	3.3	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 予算金額/人数		百万円/回数	13/4	12.5/5	13/4	13/4	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 予算金額/人数		百万円/回数	0.3	0.2	0.2	0.2	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	⑤消防職員・消防団員の訓練参加人数 予算金額/人数		百万円/回数	389/1,516	339/1,612	315/1,660	320/1,862	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	消防防災施設整備費補助金	1,578	1,578	新しい日本のための優先課題推進枠 191 伊勢志摩サミット消防・救急体制整備 443
	校費	110	101	
	消防防災等業務庁費	98	305	
	情報処理業務庁費	85	182	
	委員等旅費	17	14	
	その他	18	451	
	計	1,906	2,631	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市町村消防が原則である中で、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、財政支援等の実施により、消防防災体制の整備促進を図る必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、平時からの消防防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。 また、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するためには、消防・救急・救助業務に係る体制整備や消防職員・消防団員の能力向上など、消防防災体制の充実強化が必要不可欠である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽や増加する救急業務等への対応に資する高機能消防指令センター等)の整備が促進されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害等から守ることを目的として、平時から高度な消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。			
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害等から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	176-1, 181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184
平成25年度	0155,0157,0158,0165	平成26年度	0154		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

2,562百万円

消防防災体制の整備のうち、  
消防防災施設整備費補助金の  
交付、救急業務の諸問題等に  
対する調査・検討及び助言等

A【消防防災施設整備費補助金】

地方公共団体  
197団体  
2,335百万円

消防防災施設の整備

B【一般競争入札】

民間業者 20団体  
121百万円

物品購入、システム保守等

C【総合評価入札】

民間業者 1団体  
22百万円

調査研究等

D【随意契約】

民間業者等 63団体  
31百万円

物品購入等

E【公募】

民間業者 1団体  
9百万円

システム保守等

F【その他】

44百万円

諸謝金、旅費等の支払い

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.今治市</b>			<b>E.(株)プランナーズランド</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	110	雑役務費	教務管理システム保守・運用等業務	9
	計		110	計		9
	<b>B.日本機械工業(株)</b>			<b>F.個人</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費等	水槽付消防車(CD-I型)の購入	30	校費	非常勤職員の給与等	3
	計		30	計		3
	<b>C.三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング(株)</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	救急業務のあり方に関する検討会に関わる調査研究等	22			
	計		22	計		0
<b>D.財団法人消防科学総合センター</b>			<b>H.</b>			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	救急年報等に関する統計処理請負業務	5				
雑役務費	「消防方の整備指針」変更に伴う調査票改修業務	1				
計		6	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	今治市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	110	—	—
2	富田林市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	104	—	—
3	三島市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	98	—	—
4	四国中央市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	96	—	—
5	大垣消防組合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	94	—	—
6	戸田市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	92	—	—
7	つくば市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	92	—	—
8	西条市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)等	90	—	—
9	佐久広域連合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	80	—	—
10	矢吹町	備蓄倉庫等	34	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本機械工業(株)	水槽付消防車(CD-I型)の購入	30	4	99.7%
2	(株)BREASTO	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	23	3	99.4%
3	TSP太陽(株)	国際消防救助隊の集合訓練等の実施に係る運営業務委託	12	3	97.9%
4		土砂埋没救助訓練施設設営業務	2	1	99%
5		第17回全国消防救助シンポジウム運営等業務	2	8	96%
6	ベル・データ(株)	対応能力訓練装置用端末等のリース	12	1	99.9%
7	(株)ぎょうせい	市町村災害対応支援事業及び災害伝承10年プロジェクト	9	5	77.1%
8	日本電気(株)	e-ラーニング運用支援業務	8	1	99.9%
9	アイフォーコム東京(株)	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣及び支援業務	7	3	84.1%
10	アビームコンサルティング(株)	救助技術の高度化等検討会に係る運営・調査業務	5	5	85.6%
11	シカデン(株)	e-ラーニングコンテンツ制作業務	4	7	77.5%
12	日本印刷(株)	「救急車両利用リーフレット」製本	4	4	94%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	救急業務のあり方に関する検討会に関わる調査研究等	22	2	69.1%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人消防科学総合センター	救急年報等に関する統計処理請負業務	5	随意契約	-
2		「消防力の整備指針」変更に伴う調査票改修業務	1	随意契約	-
3	(株)重松製作所	ガス検知器の購入	5	随意契約	-
4	興研(株)	防毒マスク式の購入	4	随意契約	-
5	三井住友カード(株)	コーポレートカード支払い	3	随意契約	-
6	(株)丸井工文社	第3回国連防災世界会議関連事業展示パネル作成	0.6	随意契約	-
7		「平成26年度版 救急・救助の現況」印刷製本	0.4	随意契約	-
8		「消防力の整備指針及び消防水利の基準に関する検討会」報告書印刷製本	0.3	随意契約	-
9		「消防救急体制マニュアル(新型インフルエンザ等対策編)」印刷製本	0.3	随意契約	-
10		平成26年度救急功労者表彰式に伴う表彰状用紙等購入	0.3	随意契約	-
11		修了証書の作成	0.1	随意契約	-
12	(株)エイチ・アイ・エス	国際消防防災フォーラム(カンボジア開催)に係る資料翻訳作業等	2	随意契約	-
13	日本印刷(株)	「通信司令員の救急に係る教育テキスト」製本	1	随意契約	-
14	(株)アイデア・ワークスTV	「救急の日2014」のイベントに係る会場使用料	1	随意契約	-
15	(株)光和	第17回全国消防救助シンポジウム開催に伴う機材借り上げ代	1	随意契約	-
16	(株)学研パブリッシング	「平成26年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)」冊子製本	1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランナーズランド	教務管理システム保守・運用等業務	9	1	98.4%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	非常勤職員の給与等	3	-	-
2	第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会	パブリックフォーラム主催者負担金等	3	-	-
3	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
4	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
5	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
6	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
7	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
8	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
9	個人	非常勤職員の給与等	1	-	-
10	個人	非常勤職員の給与等	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		